

整理番号	42-3	事務事業名	教頭会補助事業		作成部署	教育委員会 管理部管理課	電話	内線886
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	鈴木正広	課長職名	青山章二	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	北広島市教育関係団体補助金等交付規則					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	管理職である教頭として、学校の管理運営に関する研究や研修を行い、校長を補佐し学校教育の質の向上を図る。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	学校教育	(第2節)
	施策	教育内容の充実	(第3施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市立小中学校教頭	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	教頭の資質向上を図り、北広島市の学校教育の向上に寄与することを目的とする。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	[教頭会が行った事業内容] 市内教頭会会議(児童生徒指導研修):16名、12回/年 千歳・恵庭・北広島ブロック教頭研修(「開かれた学校づくり」を進める組織・運営)16名、1回/年 北広島市教頭会春季・秋季研修会(学校運営組織・学校評価の研修と講話)16名、2回/年 石狩管内教頭会研究協議会(管内教頭会研修内容の研究)16名、2回/年 石狩管内教頭会学校経営研修会(研究成果の協議)16名、1回/年 その他全道教頭会研究大会(8名)の参加等
		17年度	平成17年度は、例年行なっている事業のほか千歳・恵庭・北広島ブロック教頭研修を当市において開催する。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	350	350	380	350
	合計	350	350	380	350
人件費(概算)	人数(年間)	0.10	0.10	0.10	0.10
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	900	900	900	900
総事業費 +		1,250	1,250	1,280	1,250

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	参加研修会等回数	22回	22回	22回	22回
	研修会参加延べ人数(活動人数)	110人	89人	110人	110人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	研修会参加状況1名当たり	6.88回	5.56回	6.88回	6.88回
	(活動人数/教頭数)				
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	活動人数に対する補助金額				
	(総事業費/教頭数)	78,125円	78,125円	78,125円	78,125円

整理番号 42-3

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	学校週5日制、学力低下、ゆとりある学習、開かれた学校づくりなど学校教育における環境の変化の中で、教頭を始めとした学校管理者の資質・能力向上がより重要になっている。
---------------------------------	---

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市内の児童生徒の学校教育の向上を図るうえで、学校経営に関する研修等、教頭の資質向上のための研修に援助することは妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	学習指導や学校経営に関する研究は常に行う必要があることから妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	研究内容が、学校教育に関することであり資質の向上を図るため、教育行政側として財政的援助が必要であると考ええる。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	教頭会の事業費に対する財源のうち、教頭本人負担がH14年度75%、H15年度78%と大半を占めている、他市の状況を調査し、本人負担のあり方を検討する必要がある。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	各種研修会等に多数参加しており成果が上がっているものとする。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	教頭会の自主的な活動を進める上で、事業に充当する補助金の交付は効率的と考える。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	16年度の2次評価を受けて、補助金の充当経費については、市内教頭会研修の研修費や石狩管内また全道の教頭会が主催する研修・研究会のための負担金を対象とする事業費補助への見直しを行った。(16年度の事業実施結果を受けて17年度に見直したことから、判定は見直し継続とした) なお、今後の方向性については現在活発に活動されており成果が上がっていることから、現状のまま継続する。
【2次評価】	判定	
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	42-3
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	教頭会補助事業		
交付先の名称及び代表者名	北広島市教頭会 会長 石垣 信広	設立年	
構成員(団体)数	市立小中学校の教頭16名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	学校経営の円滑な進展のため、教頭として必要な事項を協議研究し、教育の向上に寄与するとともに教頭会の機能を高め、種々の対策と活動を行うことを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	職務を果たすための調査・研究・研修に関する事。 校長会及び、教育関係団体の連絡・調整・連携に関する事。		
事務局の状況(16年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	350	350	380	
	県協会交付金				
	会費	1,280	1,280	1,280	
	諸収入	0			
	その他(研修負担金)				
	繰越金	8	5	3	
	収入合計(B)	1,638	1,635	1,663	
支 出	研修費(講習会,研究会,視察)	481	470	501	
	旅費				
	負担金	1,041	1,041	1,042	
	会議費	111	121	120	
	役務費				
	その他(予備費)				
	対象外(交流費・慶弔等)	0			
	支出合計(C)	1,633	1,632	1,663	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	5	3	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		21 %	21 %	23 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		研修費・負担金・会議費	研修費・負担金・会議費	研修費・負担金	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		1,633	1,632	1,543	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		21 %	21 %	25 %	
補助・交付金の算出根拠	定額				